

経済マンスリー

[アジア]

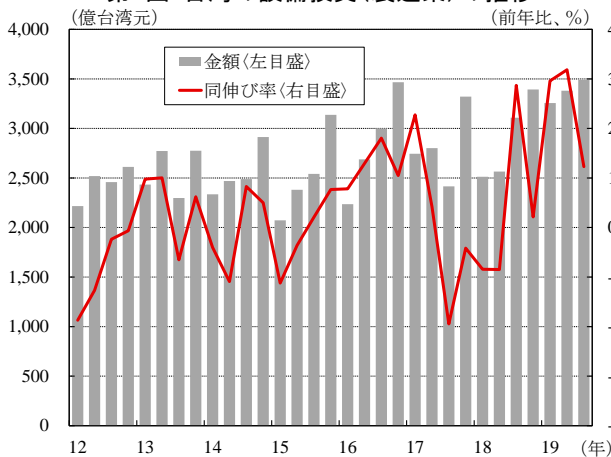
中国からの“回帰投資”の流れが今後も見込まれる台湾

1990年代初頭に台湾から中国への投資が解禁されて以来、中国の安価な賃金や環境規制の低さ、言語の共通性等の事業環境を背景に台湾企業の中国進出は大きく進んできた。しかし、近年、中国における賃金上昇や環境規制の厳格化等に加え、2018年後半からの米中摩擦激化による産業立地条件悪化もあり、生産拠点を中国から台湾に戻す“回帰投資”が多くみられるようになってきている。台湾経済部によれば、昨年（2019年）の回帰投資額は約7,000億台湾元以上（164社合計、認可額ベース）で、名目GDP比4.0%程度と相応の規模であり、少なからず景気の追い風になっていると考えられる。実際、製造業の設備投資は、半導体セクターの底入れ等も相まって、昨年7-9月期は3四半期連続前年比二桁増かつ、金額ベースでは3,491億台湾元と統計が遡れる2007年以降で最大となっている（第1図）。

昨年1月から実施されている「歓迎台商回台投資行動方案」（台湾への回帰投資促進プログラム）も、こうした台湾回帰の流れを後押ししていると考えられる。同プログラムでは、「米中通商摩擦の影響を受けている」、「中国に投資して2年以上経過している」、「台湾へ回帰し投資また拡張する工場生産ラインはスマート技術を有する」等の条件を満たせば、企業は借入金利の補助や外国人労働者受入枠の拡大、事業用地の斡旋といった優遇措置を受けられる（第1表）。条件の筆頭に米中摩擦を据えているところに、米中の対立激化を好機として回帰投資を加速させ、景気の追い風にしようとする蔡英文政権の意図がみとれる。

米中対立や香港情勢等を背景に注目されていた1月11日の台湾総統選挙で、現職の蔡氏は過去最多得票数（817万票）で圧勝したことに加え、同日の立法委員選挙で与党の民進党が過半数を維持したことを踏まえると、同プログラムを含む各種政策の方向転換は暫く考え難い。選挙結果を受けて、台中関係の緊張が高まりつつある点には注意を要するものの、こうした台湾への投資・生産回帰の流れは続き、今後も景気の下支えとなろう。

第1図：台湾の設備投資（製造業）の推移



(資料)台湾経済部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：「歓迎台商回台投資行動方案」の概要

実施期間	2019年1月～2021年12月
必須条件	1.米中通商摩擦の影響を受けていること 2.対中投資歴が2年以上であること 3.台湾へ回帰し投資また拡張する工場生産ラインは、スマート技術を有すること
特定条件	以下の条件の内、最低でも1つを満たすこと 1.イノベーション領域に属すること (IoT、スマート機械、グリーンエネルギー等の7産業) 2.高付加価値製品及び中核部品関連産業に属すること 3.グローバルサプライチェーンの中核的な地位にあること 4.自社ブランドの国際販売網があること 5.投資項目が重点産業政策と関連があること
期間	最大5年
優遇措置	借入金利補助 (中小企業:1.5%、大企業:0.1%～0.5%) 外国人労働者受入枠拡大 事業用地斡旋、水・電気の安定供給、税務専門サービス

(資料)台湾経済部より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。